

2016年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は8ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2015年7月5日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 当社で利用するため前期より当社工場で製造中の機械が当期に完成し、このたび利用を開始することとなった。製造に要した原価は前期分が 80,000 円、当期分が 30,000 円であり、これらは建設仮勘定で処理してある。
- (2) 自動車 10 台を 1 台あたり 200,000 円で購入し、代金は来月末に支払うこととした。なお 1 台は当社の営業用として利用することを予定している。それ以外はすべて販売用である。
- (3) 満期保有目的で購入した国債（額面 50,000 円、購入価額 45,000 円、表面金利年 2.4%）の利払日（年 1 回で 3 月 31 日）に当座預金への入金を確認し、償却原価法（定額法）の処理を行った。当期首の時点において、償却原価は 47,000 円、残存期間は 3 年である。なお、入金直前には当座預金口座の残高は 700 円の借越状態であった。
- (4) 2 か月前に A 社より購入した備品 7,000 円の支払期日が到来したので、かねて売掛金のある B 社を名宛人とする為替手形を振出し、B 社の引受けを得て、A 社に同手形を渡した。
- (5) 当社社屋の耐震補強工事を行った。技術的には耐用年数を 5 年延長させる工事である。工事の完了にともない工事代金 90,000 円の半額を現金で支払い、残りは 3 か月後に支払うこととした。
- (6) 注文が来なくなった製品の原材料 8,000 円を廃棄処分することとした。見積売却価額は 1,400 円である。
- (7) 給料の支払時に控除してきた所得税の源泉徴収額 40,000 円、住民税 30,000 円及び社会保険料 9,000 円と会社負担の社会保険料 9,000 円を合わせて小切手を振り出して納付した。
- (8) 前期に販売した商品について、保証条件での修理の申し出があった。そこで、業者に修理を依頼して修理代 6,600 円を現金で支払った。なお、かかる事態に備えて十分な引当金を設定してある。

問題 2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。

資 料

当社の当期におけるX商品に関連するデータは、以下のとおりである。

- ① X商品の売上に関連する収入は 6,000 円である。ただし、このうち 1,500 円は前期販売分を当期に回収したものである。それをもって当期より前の販売代金は全て回収されたが、当期の販売代金の半分が未回収である。売値は市場の状況に依存するので、そのつど変動している。
- ② X商品の仕入に関連する支出は 4,000 円である。この金額はすべて当期仕入分であるが、これ以外に未払いが 2,000 円ある。仕入単価については当社に交渉力があり、前期も当期も同一価格で固定できた。
- ③ この会計期間におけるX商品の有高の変動は、次のとおりである。
仕入総数 40 個
売上総数 30 個
- ④ 期末における棚卸の結果、X商品は 19 個あることが確認された。しかし、そのうち 2 個は商品価値が劣化している状態である。この 2 個の価値は、それぞれ原価の 3 分の 1 と評価した。評価損は販売費及び一般管理費として処理する。また、新規の得意先を確保するためにX商品 1 個を無料で進呈した旨、営業部門から報告を受けた。

以上、①から④が営業活動のすべてである。

設 問

当期のX商品に関連する以下の金額を答えなさい。

- (1) 期首残高
- (2) 仕入単価
- (3) 仕入総額
- (4) 売上総額
- (5) 売掛金残高
- (6) 売上原価
- (7) 評価損
- (8) 期末残高
- (9) 営業利益

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。

資 料

決算整理事項

- ① 現金の実際有高が帳簿残高よりも 115 円少ない。調査したところ、100 円は掛売りの代金を現金売りとして処理したことが判明した。しかし、残りの 15 円は原因を突き止められなかったので、雑損益として処理する。
- ② 商品有高帳によると、期末の商品残高は 40 個、単価 20 円であるが、棚卸の結果、2 個不明であることが判明した。原因は分からない。また、8 個については劣化が見られ、それらを 18 円まで引き下げた。減耗損と評価損は売上原価に算入しない。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- ③ 売掛金と受取手形の期末残高に対して 2%の貸倒れを見積もり、引当金を設定する。差額補充法により処理する。
- ④ 営業用自動車（取得原価 8,000 円、前期末の減価償却累計額 4,000 円）は、総走行距離が 40,000 kmになると廃車する方針である。前期末までの走行距離は 20,000 km、当期の走行距離は 4,500 kmであった。この自動車は生産高比例法により減価償却する。その他の固定資産はすべて定率法（償却率は年 10%）で償却する。
- ⑤ 売買目的で保有する X 社株式 10 株の時価が、1 株あたり 820 円まで上昇している。
- ⑥ 満期保有目的で保有する国債（券面額 2,000 円、100 円につき 95 円で購入、決算日で 3 年経過）の時価が、100 円につき 104 円まで上昇している。券面額と取得額との差額は金利調整であり、償却方法は定額法による。
- ⑦ 給料 200 円が未払いになっている。
- ⑧ 家賃のうち 2 か月分（440 円）が前払いになっている。

原価計算

問題 1

以下の資料を基に、各設問に答えなさい。

資料 1：製品ごとの原価データ

製造指図書	No.401	No.402	No.403	合計
直接材料費	360,000 円	495,000 円	125,000 円	980,000 円
直接作業時間	1,500 時間	2,500 時間	1,000 時間	5,000 時間

資料 2：実際製造間接費

実際製造間接費：2,320,000 円（うち、材料投入に関連するもの：490,000 円 作業に関連するもの：1,830,000 円）

設問 1 製造間接費全体を直接作業時間にもとづいて配賦した場合の、各製造指図書における間接費の配賦額をそれぞれ答えなさい。

設問 2 製造間接費の各費目について、関連性の高い配賦基準を採用した場合の、各製造指図書における間接費の配賦額をそれぞれ答えなさい。

問題 2

XX 工業では、製品 P を製造販売しており、総合原価計算によって原価を把握している。以下の資料をもとに、次の設問に答えなさい。ただし、解答が割り切れない場合には、小数点以下第 2 位で四捨五入しなさい。

資料 1：生産データ

月初仕掛品	1,700kg	(0.2)
当月投入量	6,200	
合計	7,900kg	
正常減損	200	(終点)
月末仕掛品	1,500	(0.6)
完成品	6,200kg	

*カッコ内は加工進捗度

*製造工程では、始点で全量投入した材料を平均的に加工している。

資料 2：当月の原価データ

(1) 月初仕掛品原価

原料費	1,419,800 円
加工費	93,330 円

(2) 当月製造費用

原料費	4,849,640 円
加工費	3,942,840 円

*原価配分方法は、先入先出法である。

設問 1 月末仕掛品における①直接材料費および②加工費の金額を求めなさい。

設問 2 当月完成品における①直接材料費および②加工費の金額を求めなさい。

設問 3 当月完成品の単位あたり総合原価を求めなさい。

問題 3

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第一位を四捨五入すること。

資料 1：主要材料に関するデータ

月初棚卸	@3,240 円×200 個
当月購入	@3,280 円×800 個
当月消費	
直接材料として	650 個
間接材料として	100 個
月末棚卸（実地棚卸）	240 個

資料 2：その他の条件

- ・当工場では予定価格（@3,250 円）を適用している。
- ・原価配分法は先入先出法による。
- ・仕訳にあたり次の科目から適切なものを選択する。

現金、材料、仕掛品、製造間接費、材料消費価格差異、製造間接費配賦差異

設問 1 直接材料費の金額（円）を答えなさい。

設問 2 間接材料費の金額（円）を答えなさい。

設問 3 間接経費の金額（円）を答えなさい。

設問 4 上記の問 1 から問 3 を参考に、材料費の発生にかかわる仕訳を答えなさい。

設問 5 原価差異の金額（円）を答えなさい。なお借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。

設問 6：上記の 5 を参考に、原価差異にかかわる仕訳を答えなさい。

問題 4

SBKG 工業株式会社は標準原価計算制度を導入している。次の資料に基づいて各問に答えなさい。
なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点第一位を四捨五入すること。

資料 1：実際原価データ

	原料費	加工費
当月投入（円）	4,488,800	4,477,200

資料 2：生産データ

月初仕掛品	400 個(0.5)
当月投入	1,600 個
合計	2,000 個
月末仕掛品	500 個(0.6)
完成品	1,500 個

資料 3：物量データ

当月原料投入量	3,620kg
当月作業時間数	2,460 時間

資料 4：標準原価カード

原料費	2kg× @1,200 円	2,400 円
加工費	1.5 時間× @1,800 円	2,700 円
製品単位当たり		@5,100 円

資料 5：月次加工費予算（公式法変動予算）

変動費率	@850 円
固定費額	2,375,000 円

- 設問 1 『原価計算基準』では、理論または実務で想定される標準原価の種類として「現実的標準原価」以外のものが三つあげられている。その三つを答えなさい。
- 設問 2 標準原価を用いて計算した場合、月末仕掛品原価に含まれる、①原料費の金額（円）、②加工費の金額（円）を答えなさい。
- 設問 3 標準原価を用いて計算した場合、完成品総合原価に含まれる、①原料費の金額（円）、②加工費の金額（円）を答えなさい。
- 設問 4 標準原価を用いて計算した場合、原材料にかかわる、①価格差異の金額（円）、②数量差異の金額（円）を答えなさい。なお、各差異について、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。
- 設問 5 標準原価を用いて計算した場合、加工費にかかわる、①予算差異の金額（円）、②操業度

差異の金額（円）、③変動費と固定費の双方を含む能率差異の金額（円）を答えなさい。
 なお、各差異について、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。

設問 6 資料 4 の標準原価カードのうち、原料費にかかわるものを修正し、資料 6 のように改定したとする。この場合、①月末仕掛品原価に含まれる原料費の金額（円）、②完成品総合原価に含まれる原料費の金額（円）、および、③価格差異の金額（円）、④数量差異の金額（円）を答えなさい。なお、各差異について、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。

資料 6：標準原価カード（改定）

原料費	2.2kg× @1,200 円	2,640 円
加工費	1.5 時間× @1,800 円	2,700 円
製品単位当たり		@5,340 円

設問 7 『原価計算基準』では、標準原価計算を実施する目的の一つとして、「原価管理」があげられる。そこで、「原価管理」の視点から、資料 6 のような標準原価カードの改定がもたらす①積極的な意義と、②消極的な意義を、それぞれ 2 行程度で述べなさい。

設問 8 原価管理に対する標準原価計算の意義は、今日、相対的に見て低下したといわれている。そこで、資料 6 のような標準原価カードの改定との関連で、原価管理に対する標準原価計算の意義の低下の理由を 2 行程度で述べなさい。

設問 9 『原価計算基準』では、標準原価計算を実施する目的として、「原価管理」以外のものが三つあげられている。その他三つを答えなさい。

会計学

問題

企業会計原則・一般原則五に示される継続性の原則について、以下の設問に答えなさい。

設問 1 継続性の原則について、どのように定められているか、説明しなさい。

設問 2 なぜ、このような定めがあるか、説明しなさい。

設問 3 継続性の原則において、正当な理由に基づく継続適用を強制される規定について、当該規定そのものを廃止し、単一のものに統一する、ということをしていない理由について、説明しなさい。